

**重点課題**  
 I 経済の活性化  
 1 地域産業の支援・創出  
 2 企業誘致の推進

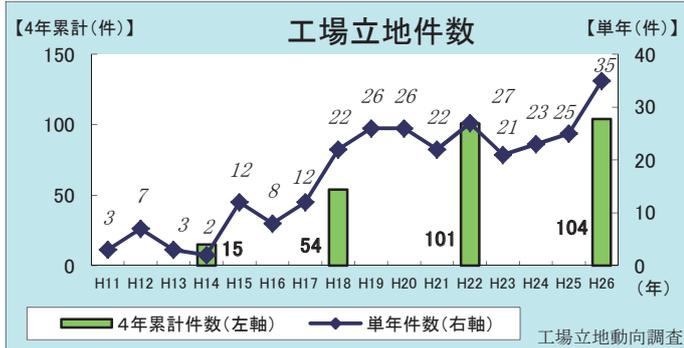
**目指す姿**  
 新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。



**これまでの成果**

- ・各種支援制度の活用が可能となる企業立地促進法に基づく企業立地計画・事業高度化計画を、平成26年度は17件承認しました。(H25年度21件)
- ・京奈和自動車道の整備により、平成26年度末には、関西空港からの90分以内のアクセス圏域面積が、平成21年度から比較して60km<sup>2</sup>増加しました。

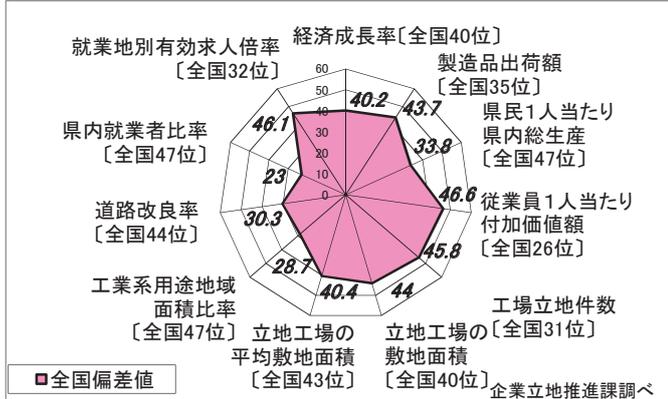
**1. 政策課題の進捗状況**



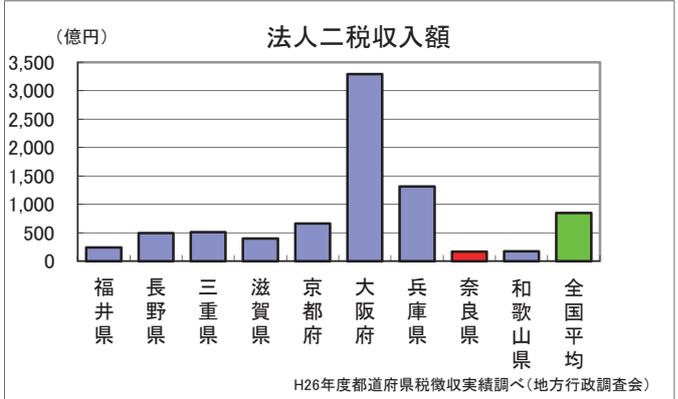
<b>目標</b>	平成23年から平成26年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う2,000人の雇用創出を目指します。
<b>取組</b>	積極的な誘致活動、インフラ整備による立地環境の向上に取り組みました。
<b>成果</b>	本県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成18年以降、20件超で推移しており、平成23年から平成26年の4年間で104件の立地となり、目標の100件を達成しました。

**2. 現状分析**

**1 奈良県経済の状況**



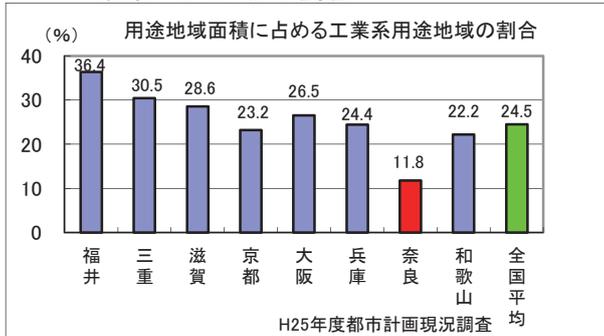
**2 奈良県の税収構造の特徴**



県内の産業基盤が脆弱なため、県内総生産、県内就業者比率などの経済指標が低位にとどまり、そのことが県税収入(主に法人二税、地方消費税)が伸びない原因となっています。

本県の法人二税収入額は他府県と比べて低位(全国44位)であり、県税収入に占める法人二税の割合も低くなっています。(全国最下位)

**3 工業系用途地域の割合**



都市計画区域外に適地が少ないにも関わらず、本県の用途地域面積に占める工業系用途地域面積の割合は11.8%と全国最下位であり、工場適地が少ない状態です。

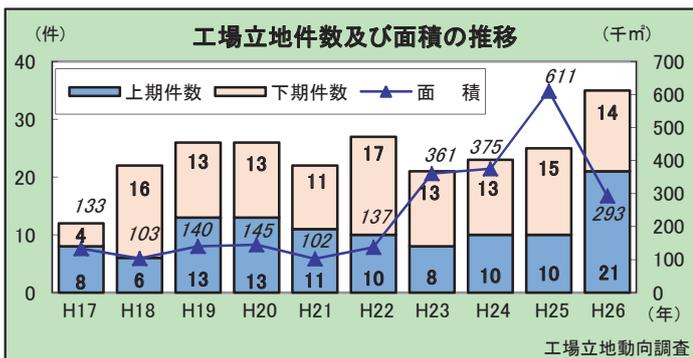
**4 交通インフラの整備状況、及び今後の予定**

- 平成16年3月 南阪奈道路供用
- 平成18年3月 近鉄けいはんな線開業(生駒～学研奈良登美ヶ丘)
- 平成18年4月 京奈和自動車道 郡山南IC～橿原北IC用
- 平成18年6月 京奈和自動車道 五條道路供用
- 平成21年3月 阪神なんば線開業(奈良～三宮間直通運転)
- 平成24年3月 京奈和自動車道 橿原高田IC～御所IC供用
- 平成24年3月 中和幹線 全線開通
- 平成24年7月 大和まほろばスマートIC 名古屋側出入口供用
- 平成26年3月 大和まほろばスマートIC 大阪側出入口供用
- 中和幹線(一般国道165号) 脇本道路供用
- 平成27年3月 郡山下ッ道JCT供用
- 京奈和自動車道 御所IC～御所南IC、三宅IC供用
- 平成28年度 京奈和自動車道 御所南IC～五條北IC供用予定

県内の高速道路等の交通インフラの整備は、上記のように近年急速に進展しています。

### 3. 施策課題の進捗状況

**戦略目標** ▶平成23年から平成26年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う2,000人の雇用創出を目指します。



■企業立地による奈良県内の雇用の状況

	雇用の場の確保			うち、今後の採用計画		
	総数	正社員	非正規	総数	正社員	非正規
人数	2,086	1,455	631	667	343	324

※平成27年3月現在で、平成19～26年の工場立地205件について、県独自に調査を実施。172件について得られた調査結果により集計。(単位:人)

**取組** 戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の優遇制度の拡充、雇用の創出に取り組みました。

**成果**

- ・本県における企業立地件数は、県の積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成18年以降、20件を上回る実績で推移しており、平成23年から平成26年の4年間で104件の立地となり、戦略目標を達成しました。
- ・平成26年の1件あたりの平均敷地面積は8.4千㎡と前年より減少し、全国43位ですが、全国的にも減少しています。
- ・平成19年から平成26年に立地した企業205社のうち、172社への県独自調査によると、調査時点(H27年3月)で1,419人の雇用をすでに確保し、今後採用予定の667人と合わせて、2,086人の雇用が確保できる見込みです。

### 4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

**平成28年度に向けた課題**

**【立地環境の向上】**

- ・京奈和自動車道の整備、ICアクセス道路の整備など産業活性化に効果の高い道路整備を引き続き推進
- ・立地市町村による安価な工業用水の確保についての検討

**【効果的な立地促進活動】**

- ・経済情勢に対応し、支援制度等を活用しつつ対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施
- ・未利用団地区画の積極的な販売
- ・首都圏や関西圏等におけるPRの実施

**【工業用地の確保】**

- ・交通利便性が高く、立地ニーズの高い地域における工場用地の確保
- ・都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等への企業立地の具体化

**【変動する経済情勢下の企業ニーズへの対応】**

- ・県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化への対応
- ・成長分野をはじめ国内での立地ニーズの的確な把握と対応
- ・工場用地の不足への対応



**今後の取組方針**

- ・奈良県道路整備基本計画(H26年7月策定)に基づき、骨格幹線道路ネットワークの形成とともに、企業立地を支援する道路整備に取り組みます。
- ・大和まほろばスマートIC(H26年3月全面開通)、郡山下ッ道JCTや御所南IC(いずれもH27年3月開通)など、交通インフラ整備にともなうアクセス性向上など立地環境の良さを積極的にPRします。
- ・市町村水道で一般的な通増型料金について、奈良県の活性化に寄与する観点からどのような料金体系が望ましいか、水道の広域連携の推進の中で、市町村と共同で研究します。
- ・分譲中の工業団地や未利用団地区画への企業誘致を推進します。
- ・業種、成長分野や企業ニーズ(例えばリスク回避で内陸部への拠点分散を検討している企業等)に応じ、ターゲットを絞った効果的な誘致活動を実施します。
- ・平成26年度より事業化した御所IC周辺における産業集積地造成を進め、同地への企業誘致を推進します。
- ・京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺における工業ゾーン予定地の調査・抽出を実施します。
- ・関係市町村と協力し、民間開発事業者とも連携した工場用地の確保策を検討します。
- ・県内企業・工場、関係団体などとのより緊密な情報交換により、企業ニーズを把握します。
- ・国の施策動向を注視し、国内での立地ニーズに迅速に対応します。

### 5. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
支援制度の活用促進と、立地を計画する企業にとって一層有効な支援制度の検討	「中堅企業を中心とした国内工場再編・集約及び機能強化等による立地・設備投資需要の高まり」などの要因に対応して、業種特性を踏まえ、先端設備への積極投資の促進を図るため、従来は補助対象とされていなかったリース設備への投資を補助対象としました。